

統一的な基準に基づく 財務書類

全体会計
本表・注記
附属明細書

令和3年度決算

令和5年3月

兵庫県太子町

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,133,114	固定負債	21,487,714
有形固定資産	50,364,149	地方債等	19,948,200
事業用資産	13,672,423	長期未払金	-
土地	3,216,541	退職手当引当金	1,522,461
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,093,363	その他	17,053
建物減価償却累計額	10,000,257	流動負債	2,550,278
工作物	425,408	1年内償還予定地方債等	2,145,175
工作物減価償却累計額	74,533	未払金	223,938
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	73,995
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,460
航空機	-	預り金	933
航空機減価償却累計額	-	その他	4,777
その他	-	負債合計	24,037,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,902	固定資産等形成分	57,180,096
インフラ資産	36,583,320	余剰分(不足分)	21,286,948
土地	6,822,417		
建物	653,094		
建物減価償却累計額	233,109		
工作物	45,946,332		
工作物減価償却累計額	17,708,589		
その他	2,009,023		
その他減価償却累計額	1,130,137		
建設仮勘定	224,289		
物品	461,882		
物品減価償却累計額	353,477		
無形固定資産	2,142,843		
ソフトウェア	64,127		
その他	2,078,716		
投資その他の資産	1,626,122		
投資及び出資金	39,850		
有価証券	-		
出資金	39,850		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	292,930		
長期貸付金	-		
基金	1,321,565		
減債基金	100,698		
その他	1,220,867		
その他	-		
徴収不能引当金	28,223		
流動資産	5,798,026		
現金預金	2,022,279		
未収金	487,895		
短期貸付金	-		
基金	3,046,982		
財政調整基金	3,046,982		
減債基金	-		
棚卸資産	7,343		
その他	237,300		
徴収不能引当金	3,774		
繰延資産	-	純資産合計	35,893,147
資産合計	59,931,139	負債及び純資産合計	59,931,139

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,605,365
業務費用	6,596,938
人件費	2,084,175
職員給与費	1,418,160
賞与等引当金繰入額	102,780
退職手当引当金繰入額	224,273
その他	338,962
物件費等	3,658,161
物件費	1,736,371
維持補修費	45,692
減価償却費	1,755,291
その他	120,806
その他の業務費用	854,602
支払利息	212,825
徴収不能引当金繰入額	4,741
その他	637,037
移転費用	11,008,427
補助金等	8,531,898
社会保障給付	2,719,118
他会計への繰出金	242,967
その他	378
経常収益	1,286,612
使用料及び手数料	858,725
その他	427,887
純経常行政コスト	16,318,753
臨時損失	4,789
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,963
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	826
臨時利益	10,677
資産売却益	10,677
その他	-
純行政コスト	16,312,865

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,183,486	57,674,186	22,490,700
純行政コスト()	16,312,865		16,312,865
財源	17,449,823		17,449,823
税収等	9,979,693		9,979,693
国県等補助金	7,470,130		7,470,130
本年度差額	1,136,958		1,136,958
固定資産等の変動(内部変動)		568,194	568,194
有形固定資産等の増加		1,218,616	1,218,616
有形固定資産等の減少		1,875,627	1,875,627
貸付金・基金等の増加		845,824	845,824
貸付金・基金等の減少		757,006	757,006
資産評価差額	1,300	1,300	
無償所管換等	75,403	75,403	
その他	501,400	0	501,400
本年度純資産変動額	709,661	494,090	1,203,752
本年度末純資産残高	35,893,147	57,180,096	21,286,948

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,333,424
業務費用支出	4,324,997
人件費支出	1,861,125
物件費等支出	1,879,670
支払利息支出	212,825
その他の支出	371,378
移転費用支出	11,008,427
補助金等支出	8,531,898
社会保障給付支出	2,719,118
他会計への繰出支出	242,967
その他の支出	378
業務収入	17,905,581
税込等収入	9,977,779
国県等補助金収入	6,836,112
使用料及び手数料収入	861,032
その他の収入	230,657
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	156,029
業務活動収支	2,728,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,263,853
公共施設等整備費支出	1,096,557
基金積立金支出	1,167,241
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55
その他の支出	-
投資活動収入	756,245
国県等補助金収入	244,614
基金取崩収入	491,981
貸付金元金回収収入	55
資産売却収入	10,677
その他の収入	8,918
投資活動収支	1,507,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,216,893
地方債等償還支出	2,216,182
その他の支出	711
財務活動収入	973,729
地方債等発行収入	973,729
その他の収入	-
財務活動収支	1,243,164
本年度資金収支額	22,586
前年度末資金残高	2,043,933
本年度末資金残高	2,021,347
前年度末歳計外現金残高	918
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	933
本年度末現金預金残高	2,022,279

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	: 全部連結	上水道事業会計	: 全部連結
墓園事業特別会計	: 全部連結	下水道事業会計	: 全部連結
国民健康保険特別会計	: 全部連結		
介護保険特別会計	: 全部連結		
後期高齢者医療特別会計	: 全部連結		

(2) 出納整理期間について

出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	23,443,563	1,646,513	1,342,862	23,747,214	10,074,790	507,201	0	0	13,672,423
土地	3,216,121	420	0	3,216,541	0	0	0	0	3,216,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,721,357	1,372,006	0	20,093,363	10,000,257	468,452	0	0	10,093,105
工作物	417,761	7,647	0	425,408	74,533	38,749	0	0	350,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,088,324	266,440	1,342,862	11,902	0	0	0	0	11,902
インフラ資産	54,995,759	1,725,451	1,066,054	55,655,156	19,071,835	1,123,853	0	0	36,583,320
土地	6,743,773	78,643	0	6,822,417	0	0	0	0	6,822,417
建物	679,670	76,986	103,562	653,094	233,109	21,806	0	0	419,984
工作物	44,860,424	1,133,619	47,711	45,946,332	17,708,589	1,031,684	0	0	28,237,743
その他	1,982,319	33,605	6,900	2,009,023	1,130,137	70,363	0	0	878,886
建設仮勘定	729,572	402,598	907,881	224,289	0	0	0	0	224,289
物品	407,654	85,251	31,023	461,882	353,477	28,754	0	0	108,405
合計	78,846,976	3,457,215	2,439,939	79,864,251	29,500,103	1,659,808	0	0	50,364,149

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	244,245	7,733,630	1,376,354	388,881	21,659	357,055	3,550,600	0	13,672,423
土地	194,670	1,588,435	334,312	388,622	491	110,257	599,755	0	3,216,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	49,575	6,007,511	1,023,233	0	21,168	41,752	2,949,866	0	10,093,105
工作物	0	128,312	16,280	259	0	205,046	979	0	350,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,373	2,529	0	0	0	0	0	11,902
インフラ資産	30,440,953	263,440	0	5,878,833	94	0	0	0	36,583,320
土地	6,549,300	0	0	273,117	0	0	0	0	6,822,417
建物	236,418	11,732	0	171,834	0	0	0	0	419,984
工作物	23,220,370	251,708	0	4,765,571	94	0	0	0	28,237,743
その他	281,890	0	0	596,997	0	0	0	0	878,886
建設仮勘定	152,975	0	0	71,314	0	0	0	0	224,289
物品	14,793	28,245	3,574	17,360	0	1,799	42,635	0	108,405
合計	30,699,990	8,025,316	1,379,928	6,285,073	21,753	358,854	3,593,235	0	50,364,149